

平成 30 年度

普通会計決算の分析

可 児 市

本書は、「平成30年度地方財政状況調査」（決算統計）に基づき、普通会計（※1）における主要な事項及び状況について、前年又は過去の状況、あるいは類似団体（※2）との比較により、平成30年度の決算状況を分析したものです。

※1 普通会計

地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっている等の理由から、財政比較や統一的な掌握をするために「地方財政状況調査」において統一的に用いられる会計区分であり、地方自治法等の法律適用を受けているものではありません。

普通会計は、一般会計及び特別会計のうち①公営企業会計 ②収益事業会計等の事業会計 ③地方公営企業法の全部又は一部を適用している事業会計に含まれないものを合算した会計区分であり、平成30年度の本市の普通会計は、一般会計・自家用工業用水道事業特別会計・可児駅東土地区画整理事業特別会計を合算したものになります。

※2 類似団体

財政収支の均衡、社会情勢の変化に対応でき得る弾力性保持、並びに適正な行政水準の確保の状況等に対し、態様が類似している団体の財政実態を類型別比較指標として、国勢調査による人口と産業構造（産業別就業人口の割合）を基にまとめたものです。

本市は「Ⅱ－2」類型（人口50,000～100,000人、第2・3次産業就業人口の割合が90%以上で、うち第3次産業就業人口の割合が65%未満の市町村）に区分されています。

なお、「Ⅱ－2」類型に区分される市は、平成26年度から平成27年度にかけて、産業構造の比率の引き下げ（95%→90%）により、20団体から90団体に増加したため、類似団体の示す数値が平成26年度から平成27年度で大きく変化している場合があります。

(目 次)

1. 決算の状況		
(1) 決算規模	1
(2) 決算収支	2
2. 歳入の状況		
(1) 歳入総額と内訳	3
(2) 主な歳入項目	4
3. 歳出の状況		
(1) 目的別歳出の状況	6
(2) 性質別歳出の状況	7
(3) 主な歳出項目	9
4. 財政の構造	10
5. 将来にわたる財政負担	12
6. むすび	14

1. 決算の状況

(1) 決算規模 [図1・資料編1 (P1)]

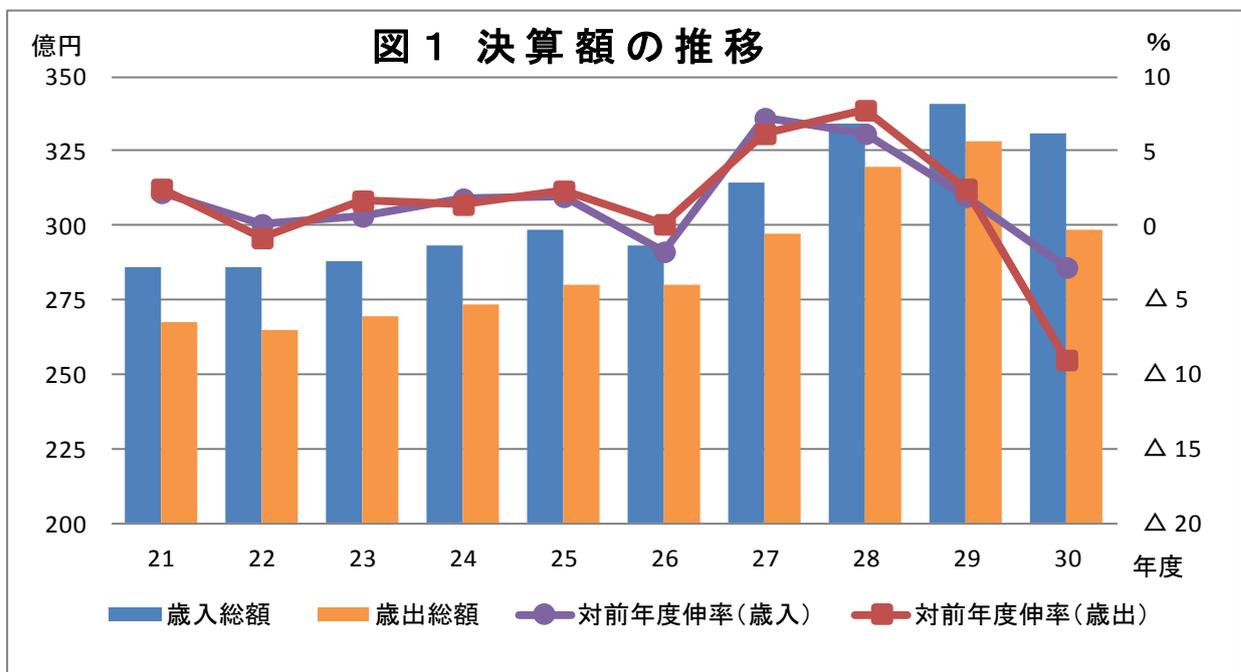
歳入総額・・・330億8,457万3千円 (前年度 340億4,367万8千円、対前年度比 Δ2.8%)

歳出総額・・・298億1,861万3千円 (前年度 327億9,308万7千円、対前年度比 Δ9.1%)

歳入については、前年度と比べて9億5,910万5千円の減少となりました。普通建設事業費補助対象事業の減少に伴う国庫支出金及び地方債の減少が大きな要因となっています。

歳出については、前年度と比べて29億7,447万4千円の減少となりました。依然として社会保障経費が増加している一方、駅前子育て等空間創出事業の終了や土地区画整理関連事業等の減少により、普通建設事業費が大きく減少しました。

経年の推移を見ると、平成29年度までは歳入、歳出ともに増加傾向にありましたが、今年度は大きく減少しました。



(2) 決算収支 [図2・資料編1 (P1)]

歳入歳出差引総額（形式収支）・・・32億6,596万円（前年度 12億5,059万1千円）

実質収支・・・12億3,775万3千円（前年度 9億5,359万円）

[形式収支 - 繰越明許費に係る翌年度へ繰越すべき財源]

当該年度決算における実質的な収支額です。

今年度の決算では、岐阜医療科学大学開設支援事業18億円を繰り越したため、形式収支と実質収支の差が大きくなっています。

単年度収支・・・2億8,416万3千円（前年度 △1億7,531万3千円）

[実質収支 - 前年度実質収支]

前年度からの影響をさえぎり、純粹にその年度の収支を表したものです。

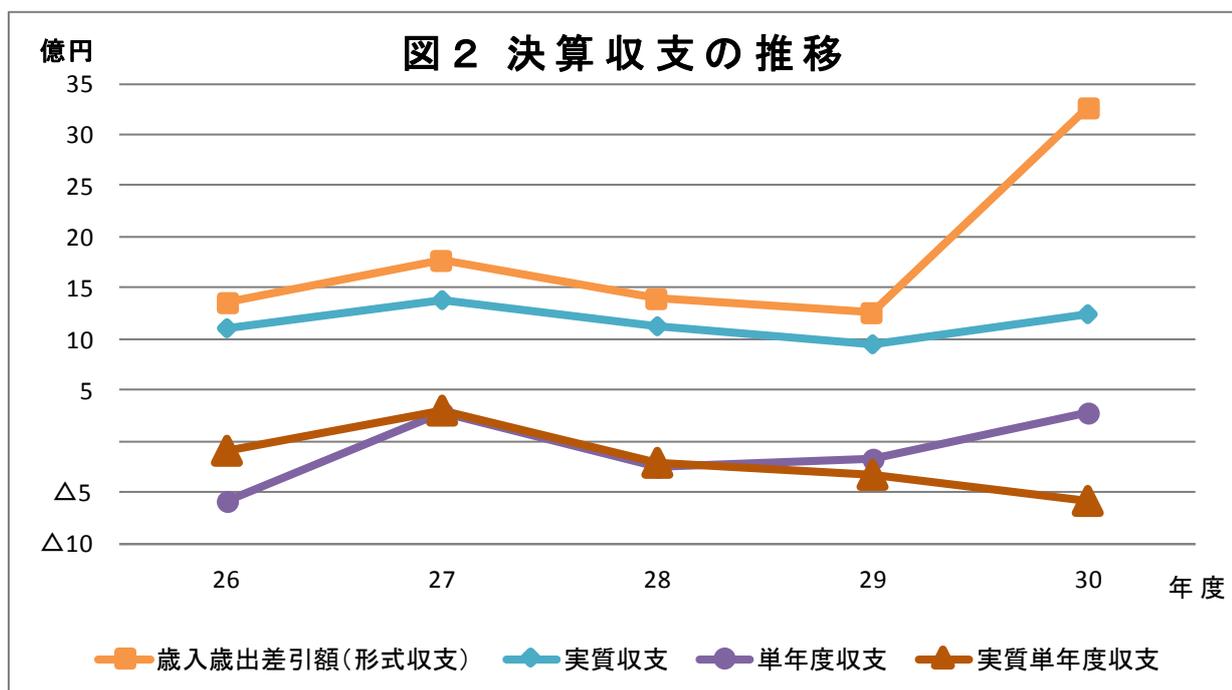
実質収支の年度間の増減により、単年度収支は増減します。

実質単年度収支・・・△5億8,212万6千円（前年度 △3億2,364万3千円）

[単年度収支+財政調整基金積立金+地方債繰上償還金-財政調整基金取崩額]

単年度収支から、実質的な赤字・黒字要素を加減したもので、当該年度だけの実質的な収支を把握するためのものです。

今年度は、単年度収支がプラスに転じましたが、財政調整基金の取り崩し額が増加したこと等により、引き続き赤字となりました。

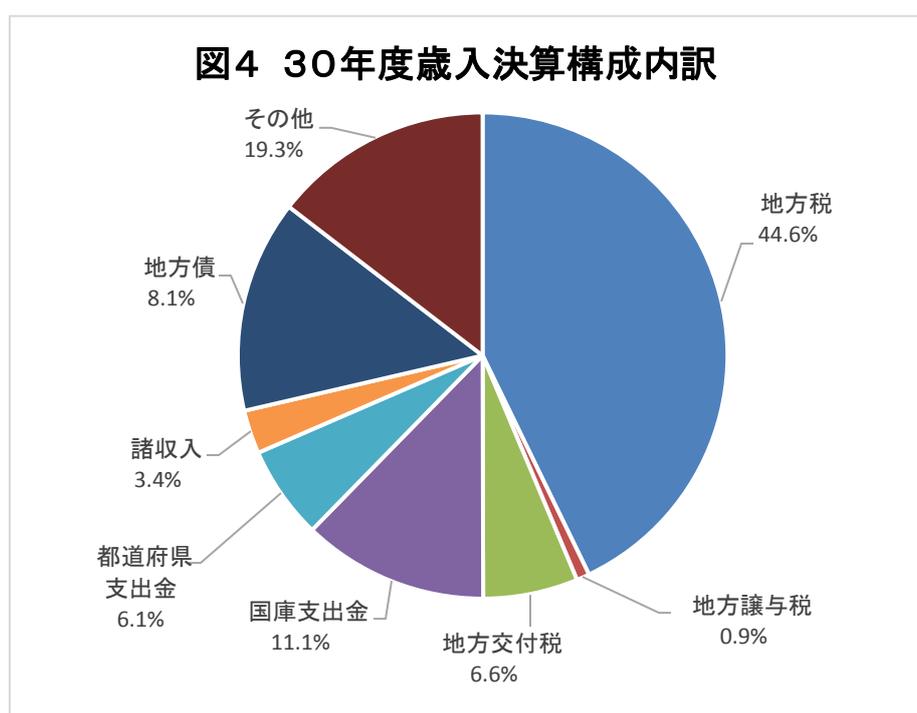
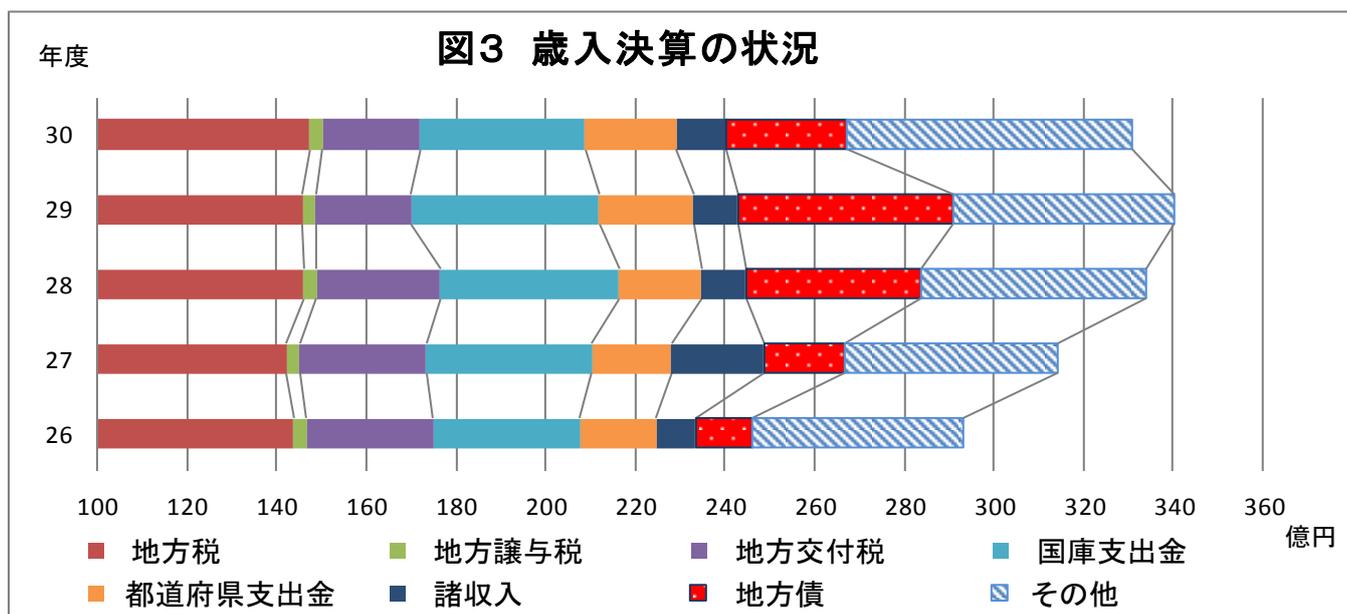


2. 歳入の状況

(1) 歳入総額と内訳 [図3・図4・資料編2-1 (P2)・2-2 (P3)]

歳入総額・・・330億8,457万3千円 (前年度 340億4,367万8千円、対前年度比 △2.8%)

地方税、寄附金、繰入金、諸収入などが増加しましたが、国庫支出金、繰越金、地方債などの減少により、総額では9億5,910万5千円の減少となりました。



<性質別内訳>

◇自主財源・・・198億5,808万5千円 (60.0%)

…地方税など自治体が自主的に収入しうる財源

◇依存財源・・・132億2,648万8千円 (40.0%)

…地方交付税や国県補助金など国や他の自治体から交付される財源

◆一般財源・・・240億3,076万5千円 (72.6%)

…使い道に制限がない財源

◆特定財源・・・90億5,380万8千円 (27.4%)

…使い道が制限されている財源

(2) 主な歳入項目

① 地方税・・・147億4,067万3千円 (前年度 145億8,575万6千円、対前年度比 1.1%)

前年度と比べて1億5,491万7千円の増加となりました。固定資産税の収入が5,749万1千円減少しましたが、法人市民税の収入が1億8,296万5千円増加しました。

歳入の根幹である地方税は、歳入全体において44.6%を占めていますが、今後、人口減少、少子高齢化の進展により、地方税の大幅な増加は見込めない状況です。[資料編2-3 (P4)・2-4 (P4)]

② 地方消費税交付金・・・18億3,119万8千円 (前年度 17億1,489万1千円、対前年度比 +6.8%)

前年度と比べて1億1,630万7千円の増加となりました。

③ ゴルフ場利用税交付金・・・1億9,409万円 (前年度 2億298万7千円、対前年度比 △4.4%)

昨年度と比べて、889万7千円の減少となりました。

④ 地方交付税・・・21億7,595万1千円 (前年度 21億3,067万4千円、対前年度比 +2.1%)

前年度と比べて普通交付税が5,805万5千円の増加、特別交付税が1,277万8千円の減少となりました。[資料編2-6 (P6)]

⑤ 国庫支出金・・・36億7,602万4千円 (前年度 41億8,861万7千円、対前年度比 △12.2%)

主な国庫支出金は、児童手当負担金(12億552万9千円)、障がい者自立支援給付費負担金(5億3,382万6千円)、子どものための教育・保育給付費負担金(3億8,459万7千円)、生活保護費負担金(3億8,389万1千円)です。

可児駅東土地区画整理関連事業交付金の皆減、可児駅前線街路事業交付金の減、保育所等整備交付金の皆減、臨時福祉給付金事業補助金の皆減、駅前子育て等空間創出事業交付金の皆減、市道56号線改良事業交付金の増、就労継続支援負担金の増、子どものための教育・保育給付費負担金の増等の増減要因により、結果、前年度と比べて5億1,259万3千円の減少となりました。

⑥ 県支出金・・・20億3,290万6千円（前年度 21億711万8千円、対前年度比 △3.5%）

主な県支出金は、児童手当等交付金（2億6,320万6千円）、障がい者自立支援給付費負担金（2億6,924万5千円）、国民健康保険保険基盤安定負担金（2億5,827万2千円）、地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金（1億8,065万4千円）、重度心身障がい者医療費補助金（1億7,750万円）です。

地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金の減、県民税徴収委託金の減、急傾斜地崩壊対策事業補助金の増等の増減要因により、結果、前年度と比べて7,421万2千円の減少となりました。

⑦ 諸収入・・・11億864万9千円（前年度 9億8,553万7千円、対前年度比 +12.5%）

主な諸収入は、給食費（4億5,969万2千円）、地域通貨発行収入（6,896万9千円）、小口融資資金貸付元金収入（7,000万円）中央新幹線大森非常口関連工事費負担金（7,010万円）です。

中央新幹線大森非常口関連工事費負担金の皆増、小口融資資金貸付元金収入の増、土地改良施設維持適正化事業交付金の増等により、結果、前年度と比べて1億2,311万2千円の増となりました。

⑧ 地方債・・・26億8,530万円（前年度 48億1,130万円、対前年度比 △44.2%）

主な地方債は、臨時財政対策債（13億3,860万円）、市道56号線改良事業債（3億3,390万円）、まちづくり振興基金積立事業債（2億8,500万円）、可児駅自由通路整備事業債（1億6,180万円）、総合会館施設改修事業債（1億5,610万円）です。

駅前子育て等空間創出事業債の皆減、減収補てん債の皆減、臨時財政対策債の増、市道56号線改良事業債の増等の増減要因により、結果、前年度と比べて21億2,600万円の減少となりました。

⑨ その他

その他の主な歳入項目は、地方譲与税（2億9,431万9千円）、分担金・負担金（2億6,286万3千円）、使用料（4億631万4千円）、繰入金（13億974万7千円）、繰越金（12億5,059万1千円）です。

3. 歳出の状況

歳出決算額・・・298億1,861万3千円（前年度 327億9,308万7千円、対前年度比 Δ 9.1%）

（1）目的別歳出の状況 [図5・図6・資料編3-1（P8）]

平成30年度の目的別歳出は、土木費、教育費、商工費等が減少し、総務費、公債費等が増加しました。構成割合は民生費、土木費、総務費の順に高くなっています。

① 民生費・・・109億7,737万7千円（前年度 110億2,159万8千円、対前年度比 Δ 0.4%）

自立支援給付費や保育園児童運営費負担金をはじめとした社会保障関係経費の増加、市立保育園増築・改修整備費やキッズクラブ新設整備費が皆増となる中で、経済対策の臨時福祉給付金の皆減等により、4,422万1千円の減少となりました。

② 土木費・・・44億1,844万4千円（前年度 72億1,456万8千円、対前年度比 Δ 38.8%）

駅前子育て等空間創出事業費の皆減、可児駅自由通路整備事業負担金の皆減、可児駅前線街路事業費の減等により、前年度と比べて27億9,612万4千円の減少となりました。

③ 総務費・・・39億6,319万4千円（前年度 33億7,454万3千円、対前年度比 +17.4%）

市内各公民館の地区センター化による当該センター関係費の組み替えによる皆増、総合会館改修経費の増等により、前年度と比べて5億8,865万1千円の増加となりました。

④ その他

衛生費については、可茂衛生施設利用組合負担金の減等により、前年度と比べて6,426万7千円の減少となりました。

商工費については、事業所等設置奨励金の減、観光拠点施設整備事業費の皆減等により、前年度と比べ6,394万5千円の減少となりました。

教育費については、市内各公民館の地区センター化による公民館関係経費の組み替えによる皆減や小学校大規模改造事業費の減等により、前年度と比べ7億2,101万4千円の減少となりました。

図5 目的別歳出構成の推移

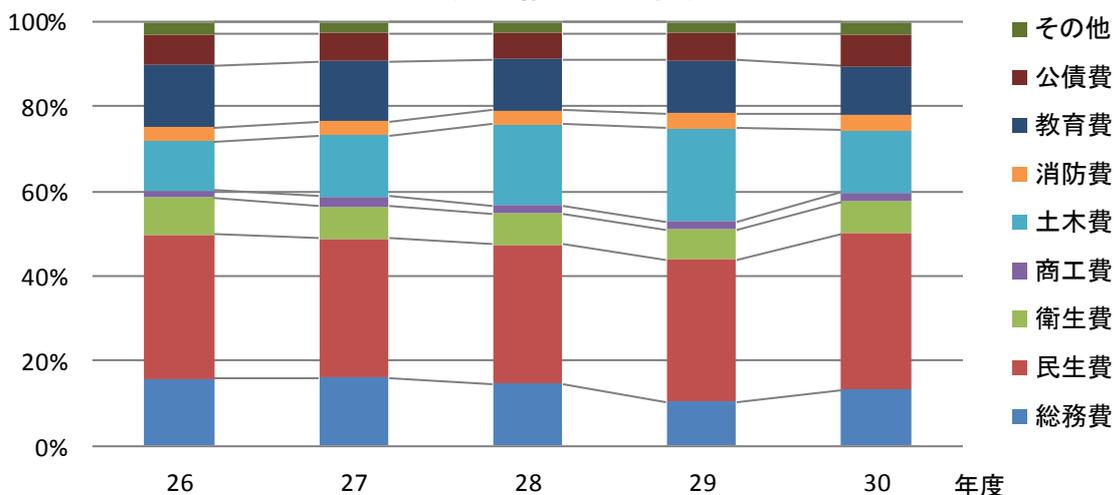
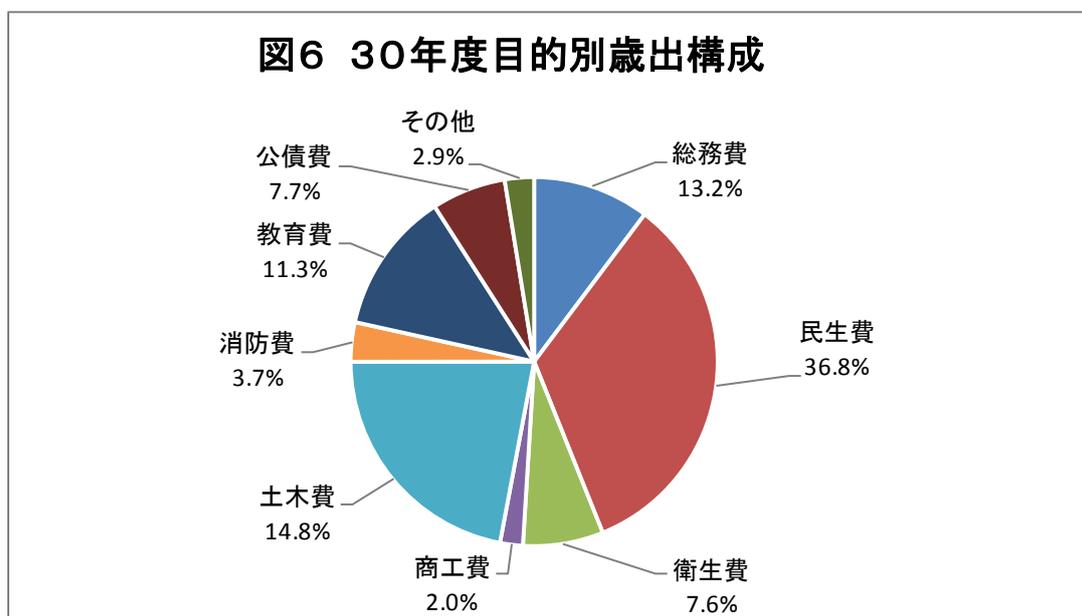


図6 30年度目的別歳出構成



(2) 性質別歳出の状況

[図7・図8・資料編4-1 (P11)]

① 義務的経費・・・126億7,954万8千円 (前年度 125億9,393万7千円、前年度比 +0.7%)

…人件費、扶助費、公債費

人件費や公債費の増加により、前年度と比べて増加しました。扶助費については、経済対策の臨時福祉給付金の皆減により減少しているものの、自立支援給付費や児童発達支援事業給付費等は増加しています。

義務的経費と、主に公債費元利償還金に充当される経費である下水道事業会計への出資金、農業集落排水事業特別会計への繰出金、給付費等に係る市町村負担分である医療3会計(国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険)への繰出金と、ごみ処理や消防関係等の一部事務組合に対する負担金と合わせた「節約困難な経費」は歳出決算額の63.2%(前年度57.8%)となり、依然高い割合を占めています。

義務的経費は今後も増加することが見込まれ、投資的経費やその他の経費を圧迫し、財政構造の硬直化に繋がっていくため、自主財源を増やすなどの努力が必要です。

② 投資的経費・・・30億110万6千円（前年度 61億3,252万3千円、前年度比 △51.1%）

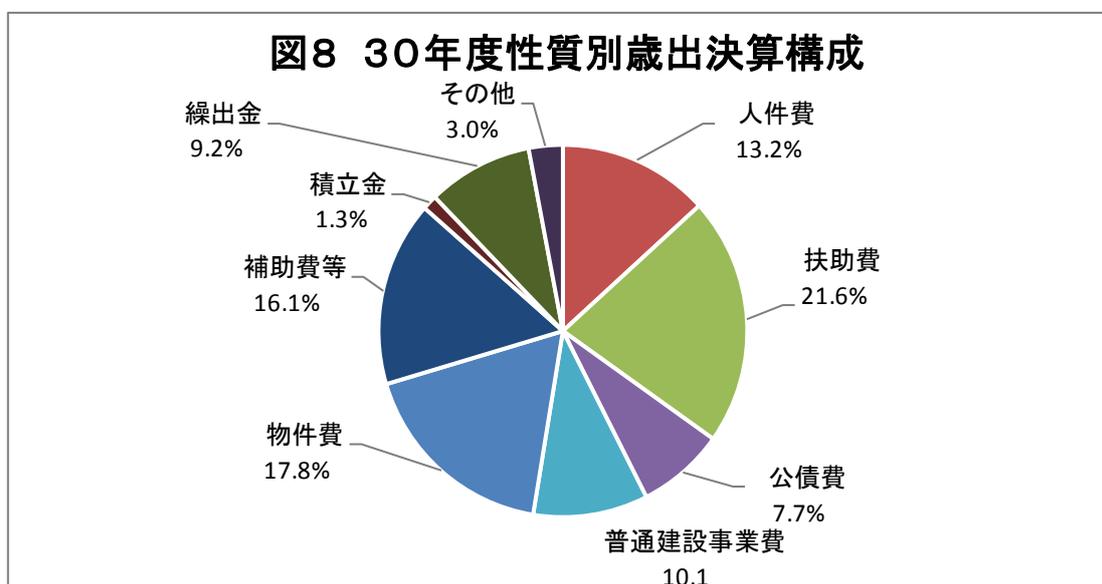
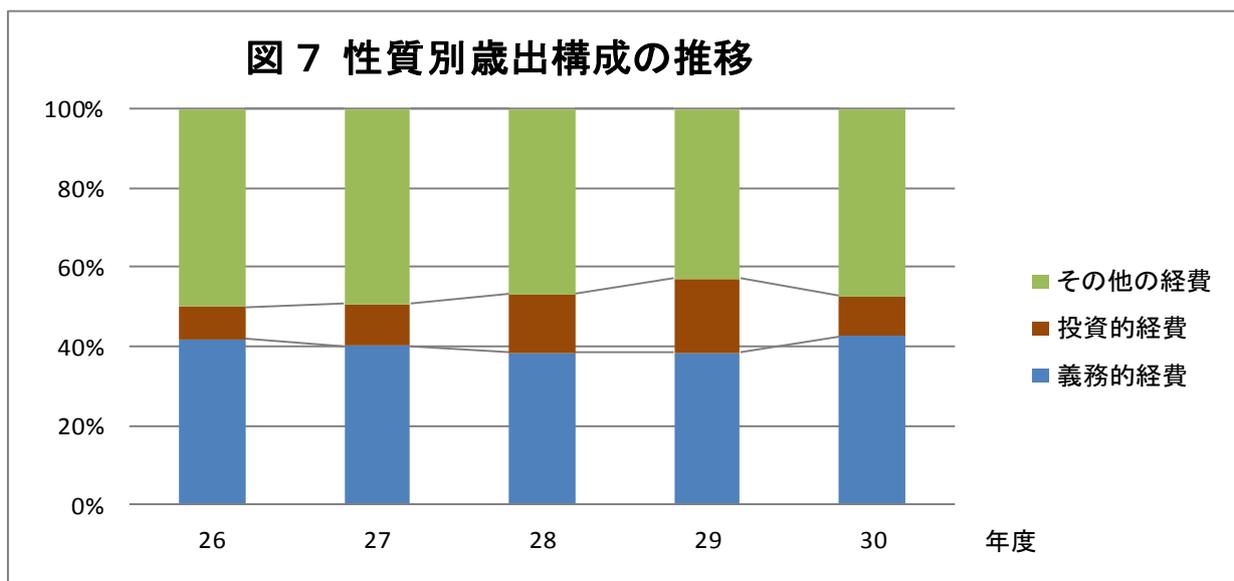
…普通建設事業費、災害復旧事業費

普通建設事業費は駅前子育て等空間創出事業費の皆減、可児駅自由通路整備事業負担金の皆減、可児駅前線街路事業費の減、小学校大規模改造事業の減等により、前年度と比べて大きく減少しました。

③ 経常的経費率・・・81.6%（前年度 72.9%）

[経常的経費／歳出決算額]

臨時的経費である普通建設事業費が大きく減少したことにより、経常的経費の割合は前年度と比べて、大きく増加しました。[資料編4-2 (P13)]



(3) 主な歳出項目

① 人件費・・・39億4,857万9千円 (前年度 39億873万5千円、対前年度比 +1.0%)

普通建設事業費の減少に連動して、人件費から普通建設事業費に振り替えとなる事業費支弁人件費が減少したことで、前年度と比べて3,984万4千円の増加となりました。なお、職員給と事業費支弁人件費を合算した実質的な職員給は、前年度と比べて1,902万8千円の減少となりました。[資料編5 (P14)]

② 扶助費・・・64億4,008万8千円 (前年度 65億4,128万5千円 対前年度比 △1.5%)

主な扶助費は、児童手当費(17億3,092万円)、自立支援等給付費(14億5,139万5千円)、保育園運営費負担金(10億8,626万7千円)、福祉医療費(9億7,734万円)です。

自立支援給付費や児童発達支援事業給付費は増加したものの、経済対策の臨時福祉給付金の皆減等により、前年度と比べて、1億119万7千円の減少となりました。[資料編6 (P15)]

③ 普通建設事業費・・・30億110万6千円 (前年度 61億3,252万3千円、対前年度比 △51.1%)

内訳に見ると、補助事業においては、可児駅自由通路整備事業負担金の皆減、可児駅前線街路事業費の減、小学校大規模改造事業の減等により、前年度と比べて7億1,436万円(△39.1%)減少しました。

単独事業においては、駅前子育て等空間創出事業費の皆減、総合会館改修事業費の皆増等の増減要因により、前年度と比べて24億4,123万円(△57.0%)の減少となっています。[資料編8 (P17)]

④ 物件費・・・53億949万円 (前年度 51億9,973万4千円、対前年度比 +2.1%)

臨時職員賃金の増、子育て健康プラザ施設管理業務委託料の皆増、健康づくり拠点運營業務委託料の皆増、土木積算システム改修業務委託料の増等により、前年度と比べて、1億975万6千円の増加となりました。[資料編9 (P18)]

⑤ 補助費等・・・48億152万7千円 (前年度 49億3,889万円、対前年度比 △2.8%)

主な補助費等は、下水道事業会計(企業会計)への一般会計負担金(10億7,789万3千円)に、可茂衛生施設利用組合負担金(9億9,117万1千円)及び可茂消防事務組合分担金(9億5,401万1千円)です。

ふるさと応援寄附金返礼品購入費の増、可茂衛生施設利用組合負担金の減、事業所等設置奨励金の減等の増減要因により、前年度と比べて、1億3,736万3千円の減少となりました。[資料編10 (P19)]

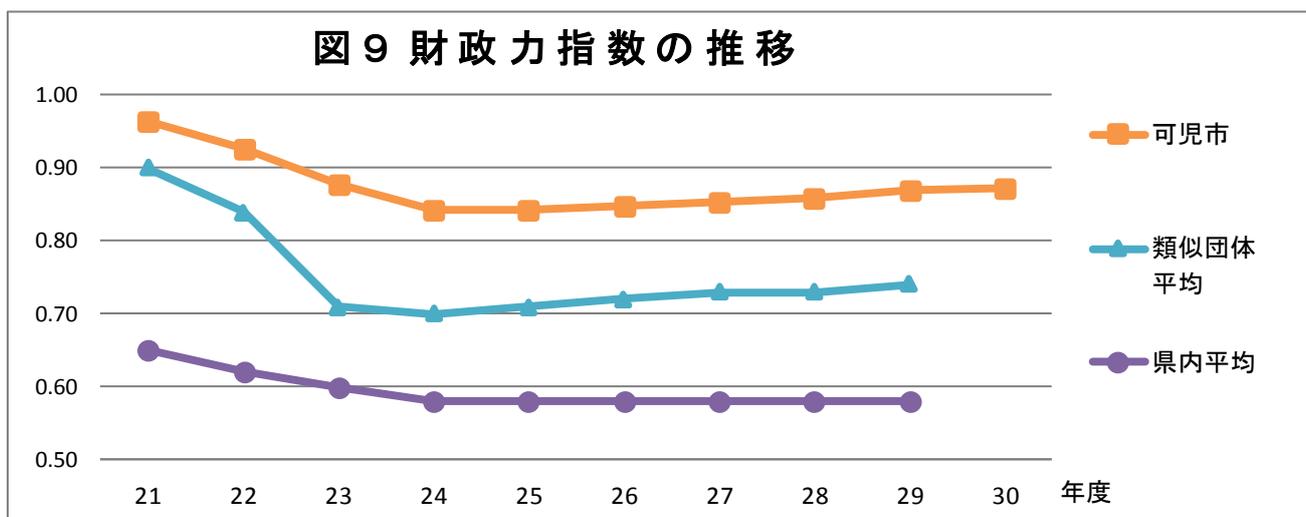
4. 財政の構造

① 財政力指数・・・0.873（前年度 0.869）

[基準財政収入額／基準財政需要額] 3か年平均

地方公共団体の財政力を示す指標です。財政力指数が高いほど財源に余裕があり、1を超えると普通交付税の不交付団体になります。

平成9年度以降、単年度財政力指数が1を下回っている状況ですが、類似団体と比較すると、依然として本市の財政力指数は高い水準を維持しています。[図9]



② 経常収支比率・・・93.6%（前年度 94.3%）

[(経常的経費に充てる一般財源／経常的に収入される一般財源総額※) × 100]

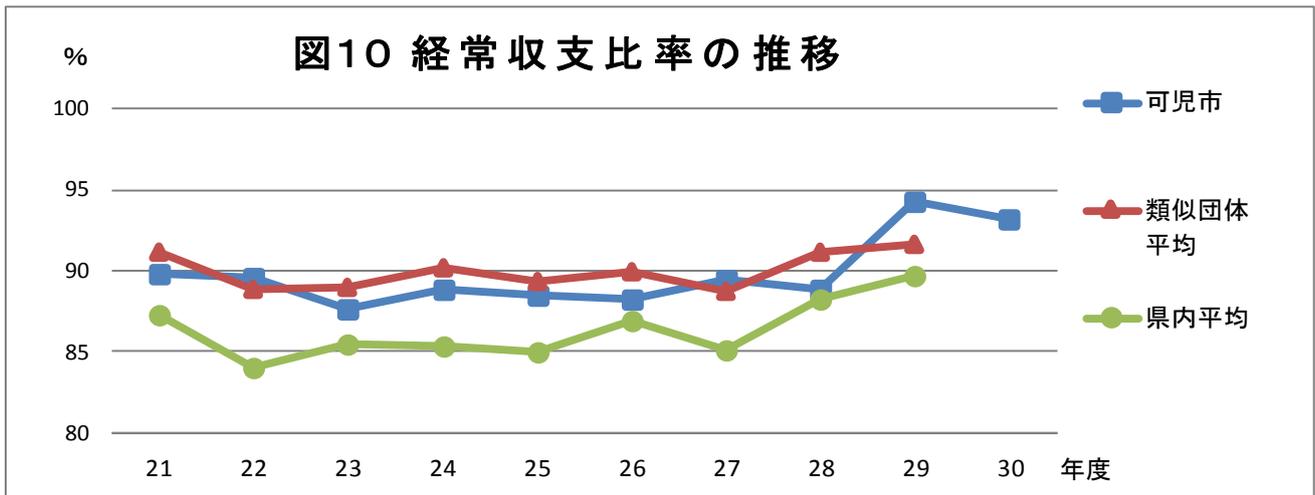
※減税補てん債、臨時財政対策債を含む

この比率は、人件費・扶助費・公債費の義務的経費を含んだ経常的経費に、地方税・地方交付税・地方譲与税等の経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみることにより財政構造の弾力性を判断する指標です。この比率が低いほど弾力性が高い、つまり「経常的経費に充当した経常一般財源の残余分が大きい程、臨時の財政需要に対して余裕を持つことになり、弾力性がある」と言えます。

平成30年度の経常的経費は前年度と比べて4億3,073万9千円の増加となりましたが、経常的経費に充てる特定財源の増加は5,151万7千円に留まり、経常的経費に充てる一般財源は増加しました。また、経常的に収入される一般財源総額が2億9,141万6千円増加し、臨時財政対策債発行額も2億5,560万円増加したため、経常収支比率は改善しました。

しかし、次のグラフで示されるとおり、経常収支比率が類似団体や県内平均と比較しても高くなっているため、経常的経費の抑制を図るとともに、一般財源の確保に努める必要があります。

[図10]



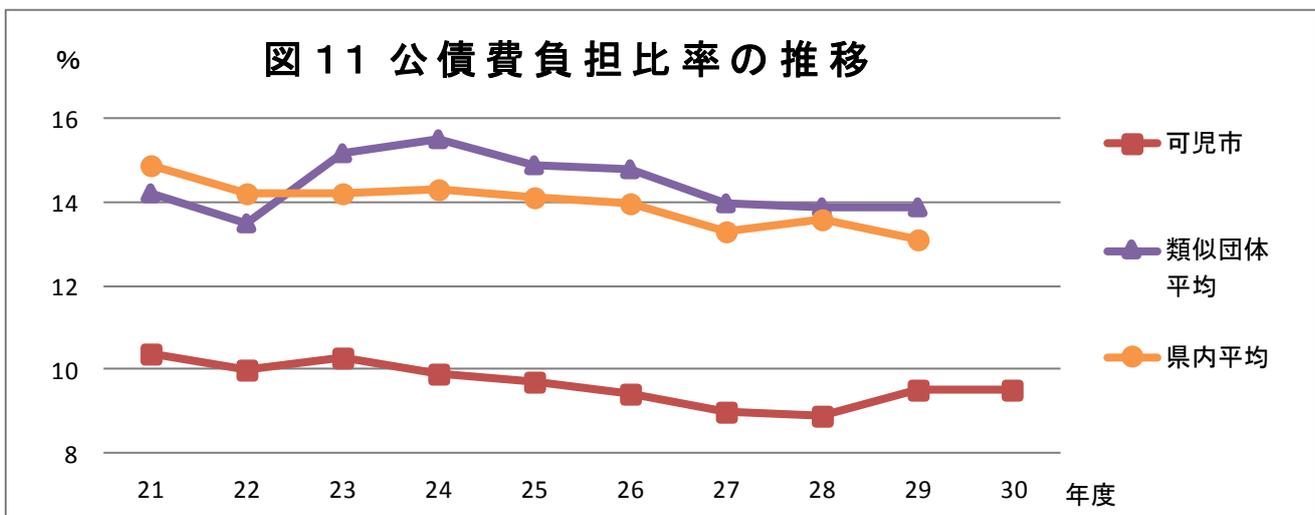
③ 公債費負担比率・・・9.5% (前年度 9.5%)

[公債費充当一般財源／一般財源総額×100]

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合です。

公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するものです。

本市の公債費負担比率は、平成21年度以降減少傾向にありましたが、平成30年度は前年度より一般財源総額が15億4,569万7千円増加し、公債費も1億4,696万4千円増加したため、公債費負担比率は前年度と同率となりました。現状では類似団体、県内市町村と比較すると低い水準を維持しています。[図11]



5. 将来にわたる財政負担

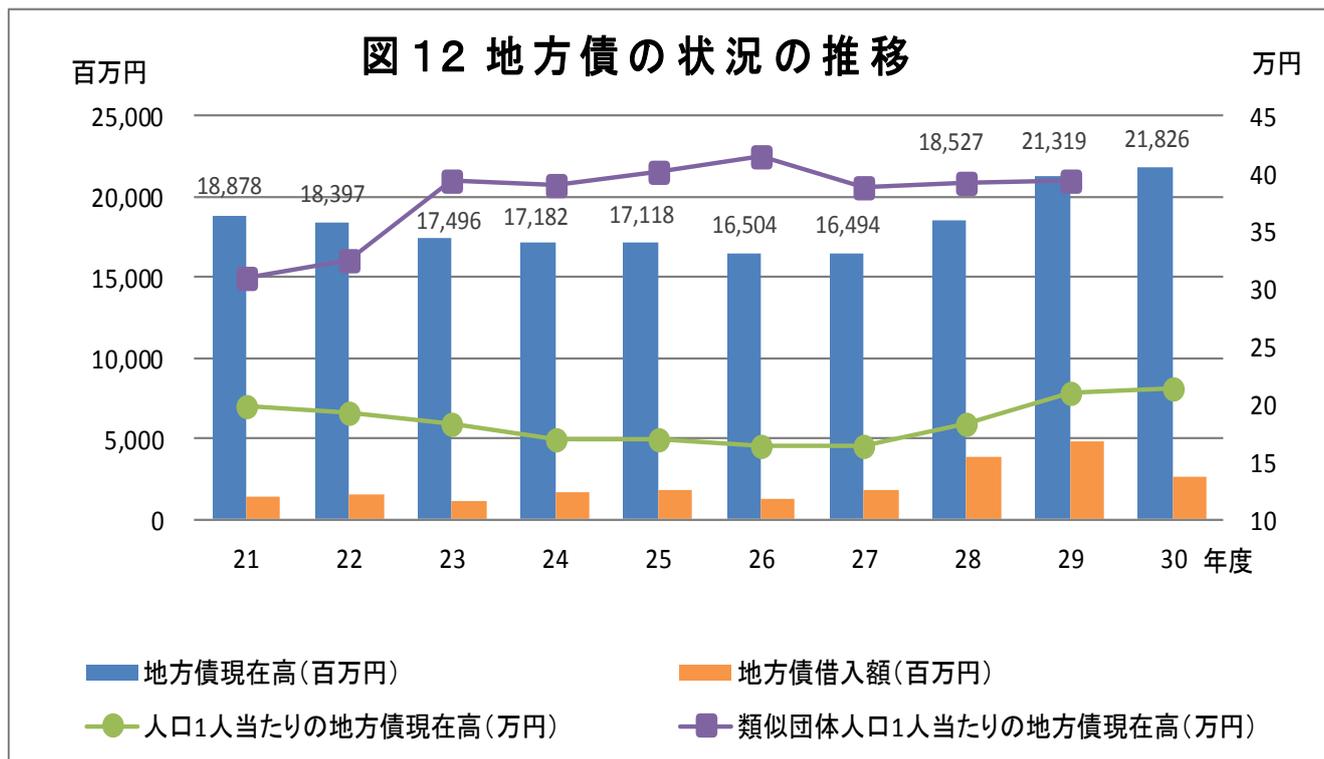
今後の財政負担を予測する判断材料として、地方債現在高と債務負担行為の額、積立金現在高の推移が挙げられます。

① 地方債現在高・・・218億2,630万円（前年度 213億1,908万2千円）

新規の地方債発行額（26億8,530万円）が償還元金（21億7,808万2千円）より多かったため、前年度と比べて5億721万8千円の増加となりました。

平成27年度までは、新規の地方債発行額をその年度の償還元金以下にすることで、地方債現在高の減少に努めてきました。しかし平成28年度以降は、駅前子育て等空間創出事業等の大型事業が増加し、これらの財源として旧合併特例事業債等の地方債を発行しました。令和元年度以降も、文化創造センター大規模改修等の地方債を財源として活用する事業を予定しており、旧合併特例事業債等の交付税算定に有利な起債を有効活用していきます。

今後も景気動向や将来世代との負担の平準化を行うという地方債の役割も勘案し、地方債発行額を適切に管理していきます。[図12・資料編7-1、7-2（P16）]



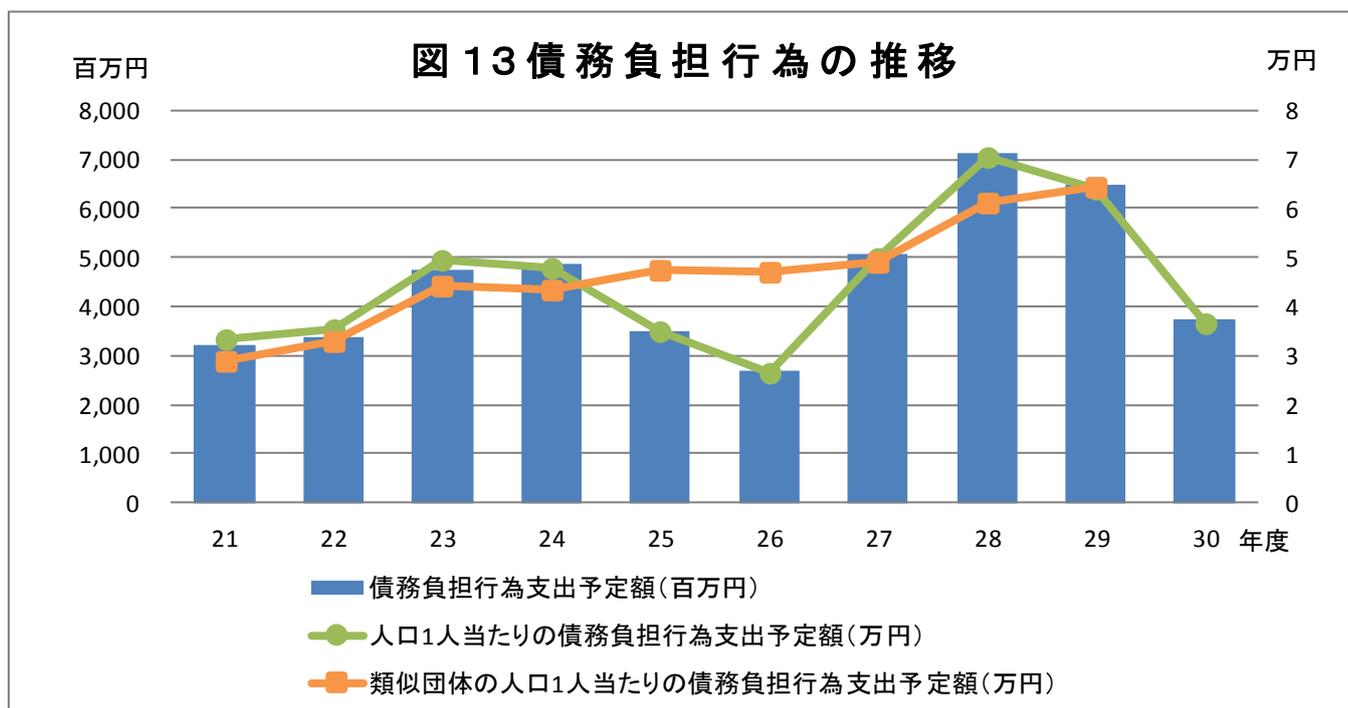
② 債務負担行為支出予定額・・・37億3,431万1千円（前年度 64億9,208万3千円）

地方公共団体は、将来の支出を約束するものとして債務負担行為を設定することができます。

主な債務負担行為による支出予定のものは、文化創造センターなどの施設の指定管理、文化創造センター大規模改修事業、複数年にわたる工事等に係るものです。

平成30年度は、市道56号線トンネル新設工事、駅前子育て等空間創出事業の皆減、岐阜医療科学大学開設支援事業の皆増等の増減要因により、結果、前年度より減少しました。

今後も、将来への過度な負担にならないよう、適切に債務負担行為の設定をしていく必要があります。 [図13]



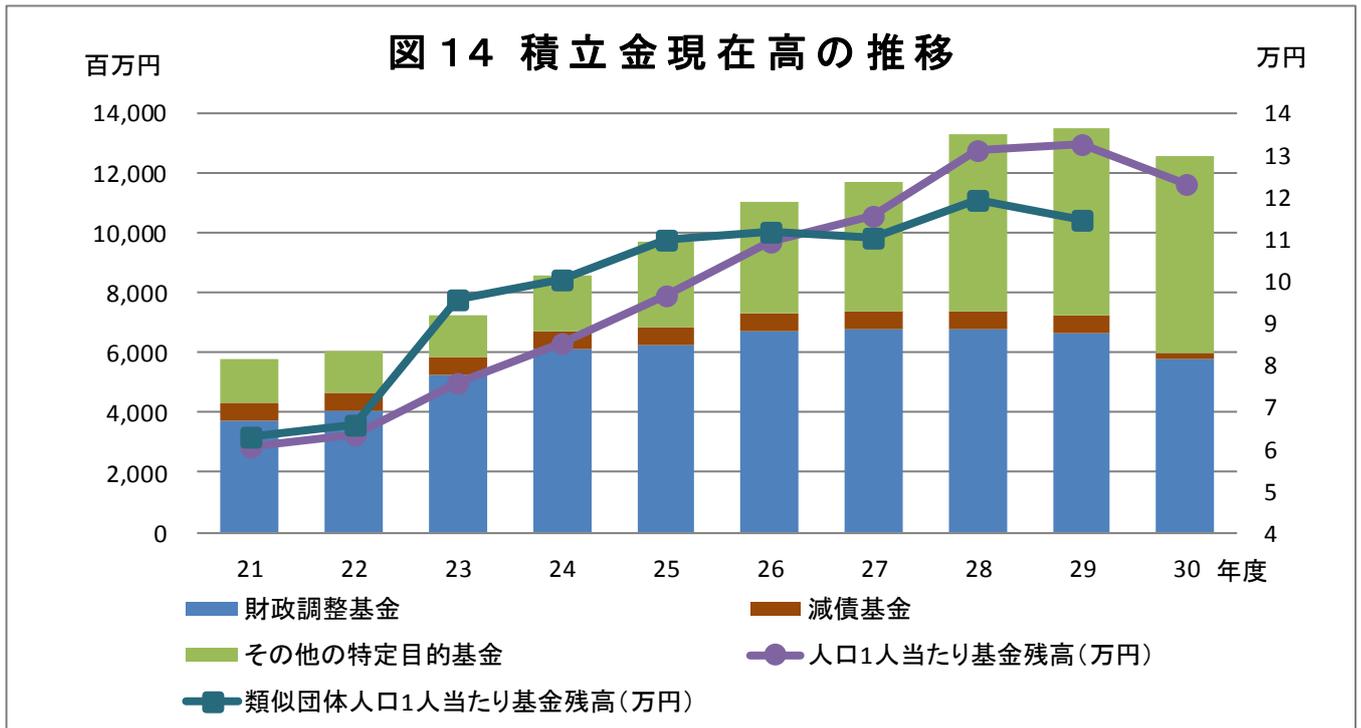
③ 積立金現在高・・・125億6,759万2千円（前年度 134億8,465万4千円）

前年度に比べて9億1,706万2千円減額しました。主な要因は、まちづくり振興基金を3億688万3千円積立てた一方で財政調整基金を9億円、減債基金を4億円取り崩したことです。

本年度は財政調整基金や減債基金を取り崩すなど、基金全体が大きく減少しました。

資金運用について、積極的な債券運用に取り組むなど、効率的・効果的な運用に取り組み、人口1人あたりの基金残高は類似団体の平均を上回っています。

しかし、今後、財政調整基金の取り崩し、さらには文化創造センター大規模改修事業等に公共施設整備基金の取崩しを予定しており、基金全体の減少が進む見込みです。災害などの不測の事態やファシリティマネジメント計画に基づく公共施設の更新など基金対応が必要になりますので、今後も適切な運用等、安定的・効果的な財政運営に努めていきます。 [図14]



6. むすび

平成30年5月に開館した子育て健康プラザ マーノ（旧名称：可児駅前子育て等空間創出事業）をはじめ、可児駅周辺整備や市道56号線整備など「住みごこち一番・可児」を実現するため、重点方針に沿って計画的・積極的に事業をすすめてきました。

こうした大きな事業が順次完成を迎えてきたため、平成30年度決算では、普通建設事業費が大幅に減少し、それに伴う国庫支出金や地方債が減少し、歳入歳出決算総額も大きく減少しています。

決算総額が減少する一方で、事業推進の財源として起債した地方債残高が大きく増え、反対に財政調整基金等の基金残高が減少する状況となりました。

現状では、財政力指数、公債費負担比率等の財政指標は、類似団体や県内各市町村と比較しても、良好な状況を維持していますが、今後、人口減少や少子高齢化の進展による地方税収の大幅な増加が見込めない中で扶助費はもとより、公債費も増額していくことが見込まれます。さらに公共施設の大規模修繕や更新なども控えています。

こうした義務的経費などの増大や経常収支比率の高止まりなど、財政運営が厳しさを増すことは容易に予測できます。より一層事業内容の見直し・縮減・廃止、経常的経費の節減に努め、国県支出金の有効活用やふるさと応援寄附金など積極的な外部資金の獲得にも努めるとともに、起債や基金の適切な管理を行い、将来世代に負担を先送りしないような財政運営を進めていかなければいけません。

そして、厳しさが増す財政状況の中でも、若い世代が住みたいと感じる魅力あるまちの創造による「安心なまち」「元気なまち」「楽しいまち」をつくるため、持続的な発展を目指していきます。